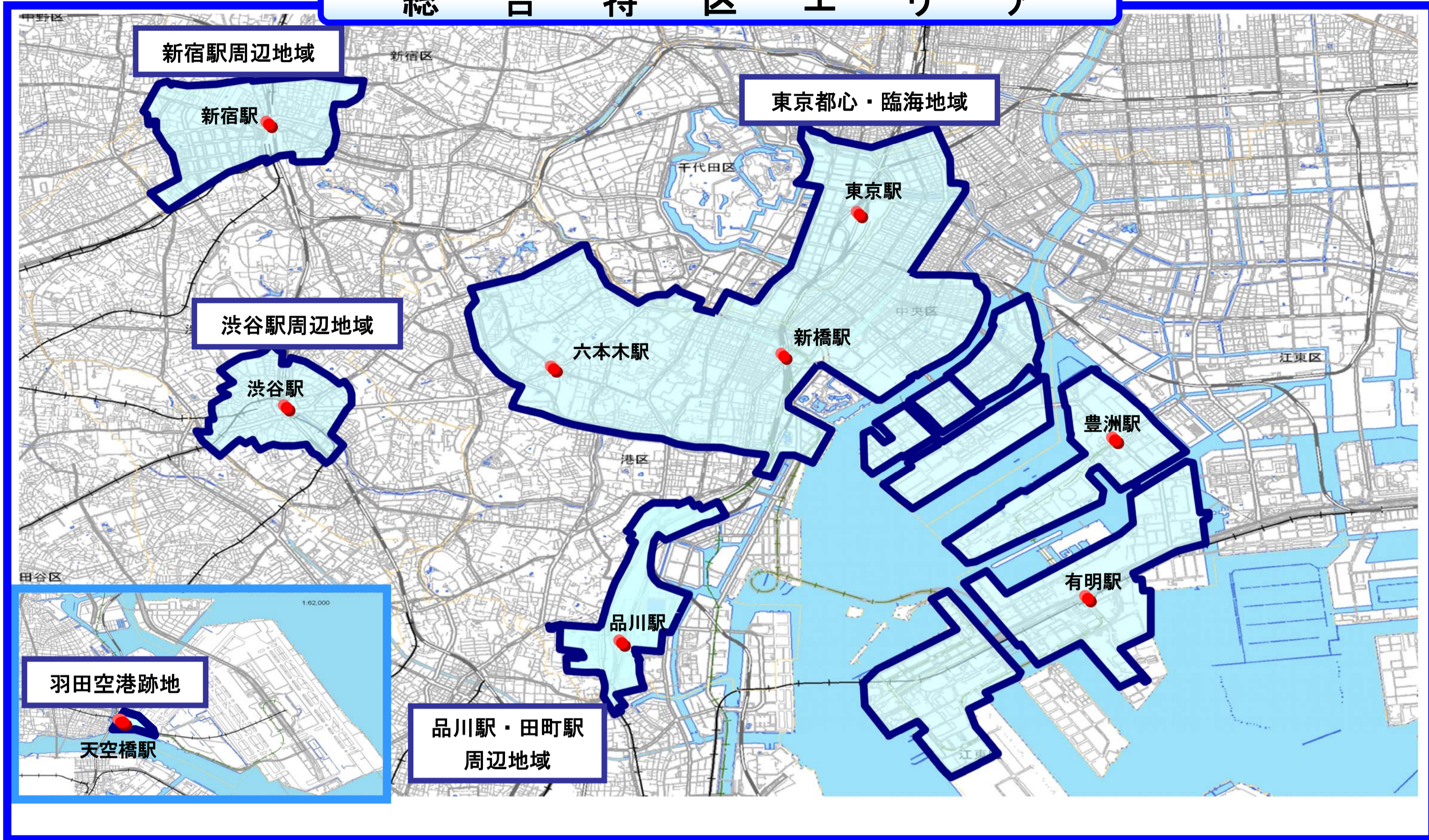


【国際戦略総合特区】 アジアヘッドクォーター特区 【東京都】

総合特区エリア



目標

- アジア地域の業務統括・研究開発拠点を**5年間で50社以上**誘致
- その他の外国企業を**5年間で500社以上**誘致

【期待される効果】

- 5年後の経済効果・・・約14兆6千億円
- 5年後の新たな雇用・・・約93万人
- 税収効果・・・約1千億円(3/4は国税)
- ※都市再生緊急整備地域における建設波及効果を含む

政策課題

【誘致・ビジネス交流】

- 高い法人実効税率
- 日本についての知識・情報の不足

【ビジネス支援】

- 行政手続きの煩雑さ
- 英語が通じにくいビジネス環境

【生活環境整備】

- 母国語が通じにくい生活環境
- 家族帯同での日本への赴任

【BCPを確保したビジネス環境整備】

- 防災対応力の脆弱性
- 災害発生の際の業務継続の必要性

解決策

【誘致・ビジネス交流】

- 法人実効税率の引下げ**、誘致活動、MICE開催による誘致対象企業の掘り起こし

【ビジネス支援】

- ビジネス・ワンストップサービス**の提供、中小企業とのマッチングの促進

【生活環境整備】

- 生活コンシェルジュ、**英語での診療や学校教育**、社内保育所の充実

【BCPを確保したビジネス環境整備】

- 先進的ビジネス支援機能、高い防災対応力、エネルギー自立化を誘導する**さらなる容積率緩和**

新たな規制の特例措置などの提案

【誘致・ビジネス交流】

- ビジネスジェットの使用手続簡略化
- 国有地(羽田空港跡地)処分条件の緩和

【ビジネス支援】

- 入国・再入国審査の緩和
- 外国人弁護士拡大のための規制緩和

【生活環境整備】

- 母国医師拡大のための規制緩和
- 外国人受入拠点校の教育課程の弾力化

【BCPを確保したビジネス環境整備】

- 発電量買取制度の創設
- 電気や熱供給の供給エリアの弾力化

地域独自の取組

- 地方税の最大限の免除**
- 外国企業・外国人に係る東京都独自施策の実施(約150億円)
- 英語対応可能なサービス施設等を東京都独自に認定
- 外国企業の社内保育所への運営費補助
- EPAで来日する看護師・介護士を活用した外国人向けベビーシッターの確保

地域協議会参画団体

- (有識者)島田晴雄(千葉商科大学学長)、
- (自治体)東京都、大田区、千代田区、港区、中央区、新宿区、渋谷区、江東区、品川区
- (民間企業、団体等)森ビル(株)、森トラスト(株)、三井不動産(株)、三菱地所(株)・大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会、新宿副都心エリア環境改善委員会、東京DAIBA・MICE/IR国際観光戦略総合特別区域共同提案グループ、東京急行電鉄(株)・東急不動産(株)